

「養豚衛生の実態調査」の目的および方法

調査実行委員会

「養豚衛生の実態調査」は、生産現場における衛生問題とその対処法の実態について、養豚経営者及び豚の臨床に携わる獣医師の方々を調査対象者として実施したものです。調査は当研究会「調査実行委員会」により、以下のように実施しました。

1. 調査の目的

生産規模が大型化する中であって、衛生部門の果たす役割はますます重要となっております。現在、オーエスキー病やPRRSなどの新興・再興疾病の国内発生、複合感染を伴う呼吸器病や消化器病の多発、口蹄疫など海外伝染病の侵入リスクの増大など多くの問題について解決を迫られています。さらに、この度のBSE国内発生以来、「食」の安全性に対する信頼が大きく揺らぎ、養豚業界にとっても農場段階における安全性確保のための衛生管理は重要な課題となっております。

こうした状況を踏まえ、生産者や獣医師が生産現場で直面している衛生問題とその対処法の実態について調査し、その結果を会員はじめ養豚関係者の日常業務における参考資料として、広く活用してもらうことを目的とし実施しました。

2. 調査の方法

調査はアンケート方式により実施することとし、養豚経営者と獣医師にはそれぞれ設問内容の異なる調査票を作成し、設問はできるだけ具体的な内容となるよう配慮しました。調査は平成14年1～2月の間に行い、原則として郵送により調査票を配付し、郵送により調査票を回収

しましたが、一部の調査票については当研究会員が配付と回収を行いました。

調査対象の養豚経営者は、経営規模の大小にかかわらず主として繁殖・肥育の一貫方式により豚生産を行っている当研究会員のほか、会員から推薦のあった方の中から、原則として都道府県当たりの豚の飼養頭数に応じて1名から数名を無作為に抽出し協力して頂きました。また調査対象の獣医師は、主に豚の臨床に携わっている全国の獣医師の方であり、当研究会員のほか、会員が推薦した方の中から無作為に抽出し協力して頂きました。

3. 調査結果の扱い

本調査に協力して頂いた方の住所・氏名及び個票は公表しません。調査結果は協力者へお知らせするほか、本研究会報に掲載することとしました（本号掲載）。なお、調査結果を引用するにあたっては、当研究会により行われた実態調査である旨を明記して下さい。

なお、本調査に関してご意見がありましたら、当研究会事務局までお寄せ下さい。

調査実行委員会（○印は委員長）：石川弘道（サミット動物病院）、今田由美子（動物衛生研究所）、岩村祥吉（動物衛生研究所）、岡田宗典（全農家畜衛生研究所）、○柏崎 守（農林漁業金融公庫）、久保正法（動物衛生研究所）、駒庭英夫（栃木県南家畜保健衛生所）、小林秀樹（動物衛生研究所）、種市 淳（山形県中央家畜保健衛生所）、御村宗人（埼玉県大宮家畜保健衛生所）、山本孝史（動物衛生研究所）、渡辺一夫（ピグレッツ）